

日本列島のすみずみから声をあげ 廃止に追い込もう

後期高齢者 医療制度

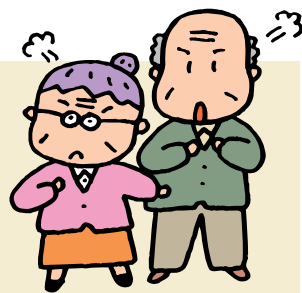
終戦の日に、後期高齢者医療の保険料が年金から3回めの「天引き」…。戦争のときには命を差し出せと言われ、75歳になったら国から、あの世に行け」といわんばかりの保険証を送られる…。深い怒りがわきおこっています。

野党提出の廃止法案

衆院で成立を

お年寄りいじめの医療制度は、すでに参院で野党提出の廃止法案が可決され、衆院でいよいよ審議が始まります。

全国で35都府県の医師会も「廃止」「見直し」を表明。全国で声をあげ、キッパリ廃止させましょう。



政府の「見直し」ではダメ

75歳以上を「後期高齢者」などと別わくに追い込み、差別医療をおしつける、保険料を天引きし、2年ごとに引き上げるなど、制度の根本が間違っています。廃止する以外ありません。

「社会保障を
予算の主役に」
と主張できる

日本共産党を伸ばしてこそ

長寿を喜べる世の中に

「日本共産党だけが
本質をついていた」

元厚労相

後期高齢者医療制度の導入を決めた06年6月当時の厚生労働相だった川崎二郎衆院議員
「当時、後期高齢者医療制度は議論にならなかった」「日本共産党だけはちゃんと本質を突いていた」（朝日ニュースターで）

ひどい制度をつくることになったのは、高齢者を別建てにする制度をつくる付帯決議を自民、公明、民主、社民が共同で提案（00年11月）し採択したからです。反対をつらぬいたただ一つの政党が日本共

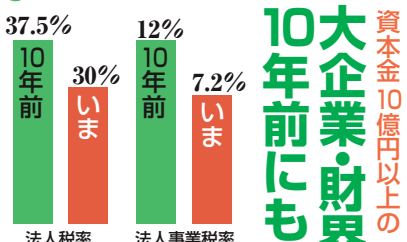
産党です。そして国民の怒りと日本共産党のがんばりが野党4党の廃止法案提出につながりました。この党を伸ばすことが、高齢者差別を廃止させ、長生きしてよかったと言える社会をつくる、いちばんの力になります。

「**財源は消費税頼みでなく
軍事費削り、大企業本位**ただして

日本共産党が後期高齢者医療制度廃止のためにがんばることができるのは、「社会保障を予算の主役にする」という展望をもっているからです。自民・公明政府は後期高齢者医療制度を導入して、医療費にかかる国の負担を17年後の2025年度には5兆円減らす方針です。しかし、アメリカ・大企業いなるの政治をあらためれば、社会保障のための財源はあります。



日本の軍事費 年5兆円にメス
自民・公明政府は、社会保障関係費を毎年2200億円削減する一方で、在日米軍の「思いやり」予算には2003億円（今年度）。また軍事費は年間5兆円。削るべきところが逆立ちしています。



減税につぐ減税で下がった法人税。10年前水準に戻すだけで4兆円の財源が生まれます。このほかに、大企業を思いやる研究開発減税などをやめれば1〜2兆円の税収を確保できます。

くらし、地域を守るためにがんばっています



原油・穀物高騰の対策を政府に申し入れる国会議員団（7月28日）



岩手・宮城内陸地震の避難所で要望を聞く志位委員長（6月26日）



日本共産党の「農業再生プラン」で全国農業会議所と懇談する志位委員長（3月14日）

人間らしく 働くルールへ さらに、あと一歩

日本共産党



志位委員長へのインタビューを掲載した「財界さつぽろ」8月号



突然のブーム
ワーキングプアの
“連帯感”
「産経」5月14日

「蟹工船」悲しき再脚光、
格差嘆き若者共感
「読売」5月2日夕刊

蟹工船 はまる若者
「朝日」5月13日



大企業中心主義から「ルールある経済社会」へ “政治の中身”を変える党です

たたかいはこれからです。派遣から期間社員や請負への置き換えでなく、正社員への道を切り開きましょう。

日本共産党は、労働者派遣法をもとに戻す

抜本的な改正で、大企業中心の「ルールなき社会」から「ルールある経済社会」へ“政治の中身”を抜本的に変えるために、ひきつづきがんばります。

小説「蟹工船」

戦前の日本共産党員・小林多喜二の作品。オホーツク海で操業する「蟹工船」のなかで、人間的権利をはくたつされ、奴隷のような労働を強いられる労働者の苦難を描く。同時に、苦難を生み出す社会的な仕組みがどこにあるかに目を向け、その打開に向けて連帯して立ち上がる人々の姿を描く。

派遣解消、日雇い派遣は原則禁止へ——働くみなさんと力をあわせて

戦後は、
常用雇用
中心で

1999年

派遣労働が原則自由化に

派遣労働を専門業務に限っていたものを原則自由化。国会で、自民、公明にくわえ、民主、社民が賛成。

日本共産党は反対つらぬく。

1986年、
派遣労働が始まる

2008年
2月

志位委員長が国会で追及

インターネットの動画サイトで「C・G・J」と評判に。

アクセスはここから

日本共産党

検索

ムービーのページよりごらん下さい。



キヤノン長浜工場を視察、6月30日

そして、
いま

◆国会では野党共同で派遣労働を規制する派遣改正案を提起。

◆政府・与党も「日雇い派遣の原則禁止」へ。

◆「製造派遣は年内中に解消する」(キヤノン)など、大企業で「派遣解消」の動き広がる。

しん
ぶん 赤旗

日刊●2,900円 日曜版●800円

お申し込みはお近くの党事務所
または党員が下記の住所まで
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111 (代表)

購読申込書

おなまえ

電話 ()

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●2,900円 日曜版●800円

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。
募金にご協力ください。もよりの党事務所か、お知り合いの党員に
ご連絡いただくか、下記へお送りください。

郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422